

■機構の活動状況について（令和6年度4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	引受件数	引受滞納額 (本税)
4	10	10	1,952	319,757
5	9	9	1,807	288,019
6	8	2	289	42,493

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	徴収率 (B/A)			完納件数	完納率
				本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金		
4	4	319,757	227,316	191,935	454	34,927	60.0	1,077
	5	136,771	85,812	58,142	141	27,529	—	384
	計		313,128	250,077	595	62,456	78.2	1,461
5	5	288,019	217,696	184,619	273	32,804	64.1	1,020
	6	108,502	12,669	9,239	18	3,411	—	68
	計		230,364	193,858	291	36,215	67.3	1,088
6	6	42,493	2,331	2,118	0	213	5.0	17

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	徴収率 (B/A)		
				本税	督促 手数料	延滞金
4	3/4	448,052	309,429	251,281	584	57,564
5	4/5	424,790	303,507	242,761	414	60,332
6	5/6	150,995	15,000	11,357	18	3,625

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
4	16	374	43	565	45	1,043	122,952	1	1	0	0
5	20	333	43	623	20	1,039	117,309	0	0	2	2
6	0	11	4	20	0	35	7,542	0	0	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	6年度		5年度		6年度		5年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	289	289	330	330	15,000	15,000	16,410	16,410
5月			169	499			23,778	40,188
6月			108	607			21,510	61,698
7月			342	949			27,668	89,366
8月			167	1,116			29,981	119,347
9月			182	1,298			24,369	143,716
10月			270	1,568			31,724	175,440
11月			61	1,629			35,846	211,286
12月			145	1,774			34,208	245,494
1月			0	1,774			20,789	266,283
2月			33	1,807			20,520	286,803
3月			0	1,807			16,704	303,507

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	6年度(6引受分)			5年度(5引受分)			6年度		5年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	17	17	5.9	24	24	1.3	35	35	29	29
5月				50	74	4.1			69	98
6月				52	126	7.0			77	175
7月				82	208	11.5			93	268
8月				109	317	17.5			97	365
9月				77	394	21.8			86	451
10月				105	499	27.6			116	567
11月				150	649	35.9			109	676
12月				126	775	42.9			115	791
1月				92	867	48.0			92	883
2月				96	963	53.3			91	974
3月				57	1,020	56.4			65	1,039

6 目標達成状況

単位: 千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	前年度実績	前年度 同月実績
徴収額	260,000	15,000	5.8	滞納額縮減への貢献度の成果目標	303,507	16,410
引受件数	1,600	289	18.1	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,807	330
差押件数	1,000	35	3.5	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,039	29
処理率	65.0	19.5	30.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	65.4	16.0

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。